

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長  
熊 田 雅 巳

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長  
熊 田 雅 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,088	14,685	29,568
経常利益 (百万円)	450	635	2,155
四半期(当期)純利益 (百万円)	269	395	1,763
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数 (株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額 (百万円)	28,491	29,950	29,782
総資産額 (百万円)	33,257	35,195	35,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.25	42.88	191.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	85.7	85.1	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,033	2,248	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,508	493	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	276	284	560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,468	7,918	5,461

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.09	41.34

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気が下振れるリスクは残るものの、企業業績の拡大による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは学校・体育施設が好調に推移しており、民間向けでは福祉・厚生施設を中心に好調に推移しております。品目別では、固定間仕切やトイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。

売上高全体としては、第2四半期累計期間において過去最高となる146億85百万円となり、前年同四半期と比較して12.2%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比10.9%の増加となっております。

利益面につきましては、原材料の価格上昇などにより売上総利益率は34.0%（前年同四半期比2.2ポイント減少）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことにより、営業利益5億84百万円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益6億35百万円（前年同四半期比41.2%増）、四半期純利益3億95百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況につきましては、次のとおりであります。

(品目別売上高、受注高及び受注残高の状況)

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)
可動間仕切	4,941	107.8	5,308	109.1	2,337	105.6
固定間仕切	3,775	115.1	4,177	94.2	4,630	97.9
トイレブース	2,762	116.4	3,579	110.9	3,003	107.0
移動間仕切	2,204	110.1	3,426	130.8	4,016	146.5
ロー間仕切	281	90.5	276	91.8	73	124.6
その他	719	133.5	882	106.7	426	83.5
合計	14,685	112.2	17,650	108.5	14,488	110.9

- (注) 1 受注高及び受注残高の金額は、販売価格で表示しています。  
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は351億95百万円となり、前事業年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は202億46百万円となり、前事業年度末と比較して7億3百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金23億56百万円の増加と、受取手形及び売掛金18億27百万円の減少によるものであります。固定資産は149億48百万円となり、前事業年度末と比較して8億10百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産4億39百万円、有形固定資産3億75百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は39億78百万円となり、前事業年度末と比較して3億49百万円の減少となりました。これは主に、買掛金2億94百万円の減少によるものであります。固定負債は12億66百万円となり、前事業年度末と比較して74百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は299億50百万円となり、前事業年度末と比較して1億67百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、79億18百万円（前年同四半期累計期間末は64億68百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、22億48百万円（前年同四半期は30億33百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益6億35百万円の計上、売上債権の減少額17億27百万円、減価償却費5億60百万円による増加と、仕入債務の減少額2億94百万円、法人税等の支払額2億11百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、4億93百万円（前年同四半期は15億8百万円の減少）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入5億41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2億84百万円（前年同四半期は2億76百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は144百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,903,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		10,903		3,099		3,031

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社加納アネシス	石川県小松市白江町ヨ278番地	1,731	15.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	752	6.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	442	4.06
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	293	2.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	219	2.01
有限会社マルヨ	石川県小松市京町8	193	1.77
小松ウオール工業従業員持株会	石川県小松市工業団地1丁目72番地 小松ウオール工業(株)総務部内	183	1.68
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	163	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	154	1.42
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	148	1.36
計	-	4,282	39.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,437千株(13.18%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 752千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 293千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 219千株

3 資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する293千株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、信託E口が保有する株式244千株が含まれております。なお、当該株式は、財務諸表において自己株式として表示しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,458,700	94,587	
単元未満株式	普通株式 7,540		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		94,587	

(注) 1 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に1,437,000株、「単元未満株式」欄に39株含まれております。

(注) 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式244,400株(議決権の数2,444個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,444個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	1,437,000		1,437,000	13.18
計		1,437,000		1,437,000	13.18

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,161	9,518
受取手形及び売掛金	9,694	<sup>2</sup> 7,866
電子記録債権	1,621	<sup>2</sup> 1,722
たな卸資産	<sup>1</sup> 534	<sup>1</sup> 648
その他	534	495
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	19,543	20,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,857	9,872
機械装置及び運搬具	6,515	6,534
土地	4,663	4,663
その他	927	986
減価償却累計額	8,846	9,314
有形固定資産合計	13,118	12,742
無形固定資産	467	472
投資その他の資産		
その他	2,185	1,744
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	2,173	1,734
固定資産合計	15,758	14,948
資産合計	35,302	35,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,703	1,408
未払法人税等	282	354
賞与引当金	949	1,054
その他	1,393	1,161
流動負債合計	4,328	3,978
固定負債		
退職給付引当金	1,016	1,073
役員退職慰労引当金	109	86
役員株式給付引当金	26	49
その他	38	56
固定負債合計	1,191	1,266
負債合計	5,519	5,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	26,245	26,357
自己株式	2,696	2,688
株主資本合計	29,684	29,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	146
評価・換算差額等合計	97	146
純資産合計	29,782	29,950
負債純資産合計	35,302	35,195

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,088	14,685
売上原価	8,356	9,689
売上総利益	4,732	4,996
販売費及び一般管理費	4,289	4,412
営業利益	442	584
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取保険金	-	40
受取家賃	11	12
その他	4	3
営業外収益合計	22	62
営業外費用		
売上割引	14	10
その他	0	-
営業外費用合計	14	10
経常利益	450	635
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	446	635
法人税、住民税及び事業税	149	298
法人税等調整額	27	58
法人税等合計	177	240
四半期純利益	269	395

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	446	635
減価償却費	556	560
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
受取利息及び受取配当金	5	5
売上債権の増減額（は増加）	2,812	1,727
たな卸資産の増減額（は増加）	56	113
仕入債務の増減額（は減少）	436	294
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	56
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44	22
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	12	22
その他	22	113
小計	3,317	2,453
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	289	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,033	2,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,700	1,600
定期預金の払戻による収入	1,600	1,700
有形固定資産の取得による支出	1,324	97
有形固定資産の売却による収入	28	-
無形固定資産の取得による支出	128	63
保険積立金の払戻による収入	-	541
その他	16	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508	493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	402	0
自己株式の売却による収入	402	-
配当金の支払額	276	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,247	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	5,220	5,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,468	7,918

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
製品	73百万円	79百万円
仕掛品	143 "	235 "
原材料及び貯蔵品	317 "	333 "

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	141百万円
電子記録債権	- "	89 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	1,512百万円	1,521百万円
賞与引当金繰入額	536 "	600 "
退職給付費用	140 "	119 "
役員株式給付引当金繰入額	10 "	24 "
貸倒引当金繰入額	2 "	1 "

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,168百万円	9,518百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,700 "	1,600 "
現金及び現金同等物	6,468 "	7,918 "

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	276	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	283	30.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	283	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。



(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.25	42.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	269	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	269	395
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,359	9,218,965

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間43,716株、当第2四半期累計期間247,320株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第51期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月24日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	283百万円
1株当たり中間配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

小松ウオール工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。